

『戦前日本の華中華南調査』をめぐって

## 書評

久保亨・瀧下彩子編  
『戦前日本の華中・華南調査』  
(東洋文庫, 2021年)

—日本植民地期台湾経済史の視点から—

平井健介

本書は、19世紀末から20世紀半ばにかけて日本に蓄積された中国に関する膨大な情報のうち、「華中・華南地域に関する調査報告という形でまとめられた情報の全貌を明らかにするとともに、その特徴を多様な角度から考察」することを目的とした論文集である。第Ⅰ部では「日本による華中南地域の調査活動に関し、その実施時期、調査対象、あるいは調査機関を絞って考察」することを目的とする5本の論稿と、日本の調査を相対化することを目的としてドイツの華中南調査を検討した1本の論稿が収められ、第Ⅱ部では「調査活動と密接にかかわる問題である情報の収集と拡散、並びにそれを反映して形成される華中南地域に対する日本の認識の特質について」考察する5本の論稿が収められている。構成は以下のとおりである。

序章 (久保亨) 「戦前日本の華中・華南調査をめぐって」

第Ⅰ部 日本による調査活動 (附・ドイツによる調査活動)

第1章 (山本真) 「戦時期の華南調査について」

第2章 (久保亨) 「台湾銀行の華南調査」

第3章 (弁納才一) 「台湾総督府『南支那及南洋情報』に見える華南農村情報」

第4章 (富澤芳亜) 「華中棉産改進黨 (1939-45年) とその棉産調査」

第5章（高田幸男）「日本の華南教育調査」

第6章（浅田進史）「戦間期ドイツの中国市場調査」

## 第Ⅱ部 日本の華中・華南認識

第1章（田中比呂志）「『支那時報』とその華中・華南関係記事」

第2章（松重充浩）「大連日本人社会における「華中・華南」情報」

第3章（吉田建一郎）「戦間期華中の茶貿易に関する日本の認識」

第4章（瀧下彩子）「戦前日本の観光業と華中・華南」

第5章（吉澤誠一郎）「日本語ガイドブックに見る華北・華中・華南」

序章では、本書全体の予備的知識として、華中・華南という地域概念が普及する過程と、調査研究機関の紹介がなされる。まず、地域概念について、日本では1900年代に長江以南全域を指す華南の概念が「南清」「南支那」「南支」「華南」などの言葉によって登場し、1910年代に長江流域一帯との経済関係が貿易や投資といった形で緊密化するにつれて、それらの地域が「華中」という形で華南から独立して用いられるようになる、「華南」は福建・両広・雲南に限定される用語となったとされる。次に、日本の対中国調査研究機関として、台湾総督府、台湾銀行、台湾協会（東洋協会）、東亜同文書院、上海日本人実業協会（上海日本商業会議所、上海日本商工会議所）、南満洲鉄道株式会社、興亜院、中支経済研究所、長江産業貿易開発協会、華南銀行（福大公司）が挙げられ、それぞれの機関がどのような調査を行ったのかが紹介される。ただし、本書の各章ではこれら以外の調査研究機関も扱われている。各章が扱う調査時期、調査主体、調査対象地域をまとめると表1のとおりである。

本来であれば各章の内容を紹介すべきであるが、序章において明解な要約がなされていることから、以下では、評者の専門である日本植民地時代の台湾経済史の関心に基づいて、第Ⅰ部の台湾関係の論稿に焦点を当てる。

第1章「戦時期の華南調査について」では、先行研究では手薄であった日中戦争期以降の調査活動について、台湾総督府（以下、総督府）、南洋協会、台湾拓殖のほか南支調査会による活動が取り上げられる。戦前期には「現地調査に依拠した秀逸な報告書」が散見されたのに対し、戦時期に入ると、複数の調査機関から類似する調査報告が「乱造」されて

【表1】本書各章が取り上げる華中・華南調査の調査時期・主体・対象の一覧

部-章	調査時期	調査主体	調査対象	
			華中	華南
1-1	1930～40s	台湾総督府，南洋協会，台湾拓殖，南支調査会		○
1-2	1910～40s	台湾銀行		○
1-3	1930s	台湾総督府，南洋協会		○
1-4	1930～40s	華中棉産改進黨	○	
1-5	1930～40s	台湾総督府，東亜高等予備学校	○	○
1-6	1920～30s	在華ドイツ領事館	○	○
2-1	1930s	支那時報社	○	○
2-2	1920～30s	満蒙文化協会（←満鉄）	○	△
2-3	1910～30s	外務省，茶業団体，満鉄上海事務所	○	
2-4	1940s	華中鉄道会社	○	
2-5	1900～30s	ガイドブック発行者	○	○

調査・研究はしだいに「質量ともに限定された水準に止まった」とされる。戦前期と戦時期の調査活動の比較がなされている点に特長がある。

第2章「台湾銀行の華南調査」では、台湾銀行（以下、台銀）の調査活動が取り上げられる。台銀の調査活動に関する先行研究では、分析範囲は大正南進期に当たる1910年代までに限られていた。それに対して、本章の特徴は、日中戦争期までを視野に入れ、台銀の経営動向と関連づけながら調査活動を評価した点にある。分析の結果、台銀の調査活動は第一次世界大戦期に活発化したが、1920年代に入ると金融活動の内地偏重と経営危機によって調査活動がほとんど行われなくなり、日中戦争期には日本軍の占領地統治を支えるための金融業務に関わる調査活動がおこなわれたが、有望な投資先を探ろうとする調査報告はほとんど目につかなくなったことが明らかにされる。

第3章「台湾総督府『南支那及南洋情報』に見える華南農村情報」では、『南支那及南洋情報』とその後継誌『南支南洋』を対象に、華南の農村に対する情報にどのような特徴が見いだせるのかが考察される。華南の農村に焦点を当てる理由は説明されていないが、華南の農業が、台湾で1910年代以降に提唱された「南進工業化」（華南や東南アジアとの農工間分業の形成）にとって重要な問題であったことは疑いない。先行研究では、農業関連の調査が多かったことが調査刊行物のタイトルの分析を通じて指摘されてきたが、刊行物の内容まで踏み込んで分析した本章に

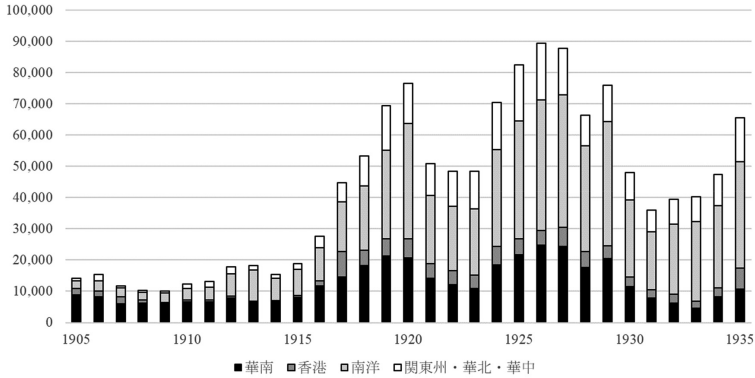
よると、『南支那及南洋情報』と『南支南洋』では「独自の記事・調査研究・中国農村調査は全く見当たらず、ほとんど全てが中国語・英語（在華発行）の著書・雑誌論文や新聞記事などの邦訳」であり、農村社会実態調査や独自取材はまったくなかったという結果が得られたとされる。

第5章「日本の華南教育調査」では、中国の教育を日本側がどのように捉えていたのかについて、総督府文教局がまとめた『南支南洋ノ教育施設』や、東亜高等予備学校の視察報告の内容が検討される。先行研究では総督府が中国でどのような教育事業を実施したのかが考察されてきたが、本章では中国の教育をどのように見ていたのかという新たな問題関心の下で台湾の中国教育への関わりが論じられる。『南支南洋ノ教育施設』は、中国教育制度の外観、福建・広東・広西省における教育状況、外国人・日本人経営の教育施設について紹介しているが、収集した資料の内容の紹介にとどまり、独自の分析はあまりおこなわれておらず、どこまで実態を示しているのか分からないと評価されている。

以上が、台湾に関する論稿の概要である。本書の目的は「華中・華南地域に関する調査報告〔中略〕の特徴を多様な角度から考察」することにあるが、調査報告がどのような特徴を有していたのかは最終的に総括されていない。したがって、評者が本書から受けた印象ということになるが、調査報告の特徴は、①多様な主体による一貫性を欠いたものであったこと、②ある時期には質の高い調査がおこなわれたこともあるが、全体としては独自性に欠ける内容であったこと、となろう。評者にとってとりわけ新鮮であったのは、総督府や台銀の調査に対して必ずしも高い評価が与えられていないことであった。というのも、総督府や台銀の調査活動は、「南進」を対象とする多くの研究において取り上げられてきたが、そこでは概して肯定的な評価が下されてきたからである。たとえば、近年この領域をリードしてきた横井香織は、台銀の調査は「質量ともに高い水準」で「台湾総督府を中心に行われたアジア調査の先駆的役割を果たした」と評価している（横井 [2018: 64, 78]）。本書から受ける印象は、横井の研究から受けるそれとは全く異なるのである。

しかし、本書の評価は台湾経済の実態と整合的である。台湾と華南あるいは東南アジアとの経済関係はかならずしも緊密化していったわけではないからである。図1は台湾と華南・東南アジア間の貿易額の推移を

【図1】台湾の対アジア貿易 1905～1935年（千円）



出典) 台湾総督府 [1936] 『台湾貿易四十年表』(台湾総督府) より作成。

示しているが、貿易額は1910年代後半に急増したものの、1920年代以降は順調に拡大したわけではなかったことが分かる。また、主な貿易品は、輸出品では内地中継品や包種茶、輸入では再製糖の原料としてのジャワ糖などであったが、これらは調査活動との関係が強い商品である。資本輸出においても、台銀の主導で設立された華南銀行の経営は行き詰り（久末 [2015]）、台湾の製糖会社が東南アジアに設立した製糖工場の経営もおおむね失敗したのであった（平井 [2023]）。近代日本の資本輸出先は、在華紡を例外として、植民地（満洲を含む）に集中していた。帝国主義時代のアジアにおいて、覇権国のイギリスを除けば、他国の勢力圏で活発な投資をおこなうことはそもそも困難であった。この点からも、調査活動に実態を大きく変更させるほどの力はなかったと考えた方がよい。

本書が総督府や台銀の調査活動に対して決して肯定的ではない評価を下すことができたのは、本書の執筆陣が台湾史の専門家ではなく中国史の専門家であったことと無縁ではないだろう。「当事者」ではない研究者によって分析されることで、総督府や台銀の調査活動は、相対的に客観的に評価されたように思われる。

ただし、実態が伴わなかったからといって、調査活動に意味がなかったとするのも早計である。調査活動の成果である「情報」をどのように

評価すればよいのかは、非常に難しい問題である。以下では、「情報の経済史」の知見から2点指摘したい。第1に、情報と実際の活動の因果関係を説明することはそもそも困難である、ということである。たとえば、世界各地に設置された日本領事館が日本へ送る通商情報を高く評価した角山編〔1986〕について、杉山伸也は「在外公館網による通商経済情報の収集活動の重要性を認め得るとしても、情報量・信頼性・速報性において在外公館が商社以上に優れていたと想定するためには、商社自身の情報収集活動との比較なしには、領事報告の位置づけを行なうことは困難」であり、「政府による通商経済情報が業界・生産者など民間レベルにおいてどのように受けとめられ、またどのように利用され、それが輸出の増加につながっていったのか」というメカニズムを検討しない限り、調査とその経済的価値に因果関係を持たせることは難しいと指摘している（杉山〔1990: 90〕）。

第2に、一口に情報といっても、その内実は多様である。古田和子は、情報はその組み合わせによって価値が如何様にも変化するという特徴を指摘するとともに、情報を、その場のスペシフィックな、熟練に依存した情報である「タイプA」と、価格・入荷量・在庫・為替相場などの一般的な市場情報である「タイプB」に分類し、実際の市場ではタイプAとタイプBを組み合わせながら経済活動が営まれているとする（古田〔2003: 15, 23〕）。領事報告を例にするならば、商社は自社の活動の中で得られたタイプAと、公機関の情報活動を通じて領事報告などの形で公開されたタイプBの情報を組み合わせながら経済活動を営んでいるということである。

本書各章では、調査を評価する際の基準として「独自性」（調査の独自性、分析の独自性、など）が重視され、調査に対する低い評価はタイプAの情報が充分でないことが理由とされる。しかし、実際に経済活動に従事するのは行政府でも雑誌社でもなく、商社・製造会社・銀行であるから、総督府にタイプAの情報を求めるのは過剰な要求であるということもできる。本書で取り上げられている多くの機関の調査は、タイプBの情報の供給という点では十分に役目を果たしたのではないだろうか。後藤乾一は、総督府や台銀の華南・東南アジア調査について、人文・社会科学的研究水準と照らし合わせれば、「独自性を持った研究成果といい

書評『戦前日本の華中・華南調査』（東洋文庫，2021年）（平井）

うるものではない」という原覺天による評価を「当を得ている」とする一方、戦前期日本の東南アジアに対する一般的な知識レベルと照らし合わせれば、「我国人の南洋に関する啓蒙に貢献し、その蒐集せる資料は我国に於ける比類なき資料として誇るに足る」という総督府官吏による評価は「あながち誇張とはいえない」し、「〔総督府が〕日本の南方関与との関係で歴史的に果たした役割は計り知れないほど大きい」という矢野暢による評価は「留意しておくべき」としている（後藤 [1995: 93-94]）。調査活動の性格・特徴に対する最も正当な評価と思われる。

### 【参考文献】

- 後藤乾一 [1995] 『近代日本と東南アジア』 岩波書店。  
杉山伸也 [1990] 「〈書評〉角山栄編『日本領事報告の研究』」『経営史学』25巻1号。  
角山栄 [1986] 『日本領事報告の研究』 同文館出版。  
久末亮一 [2015] 「『華南銀行』の迷走と変容」『アジア経済』56巻2号。  
平井健介 [2023] 「1930年代日本・シヤム経済提携の挫折」『甲南経済学論集』63巻3・4号。  
古田和子 [2003] 「経済史における情報と制度」『社会経済史学』69巻4号。  
横井香織 [2018] 『帝国日本のアジア認識』 岩田書院。